



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 エクセディ
コード番号 7278 URL <http://www.exedy.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 春生
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画本部長 (氏名) 豊原 浩
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 072-822-1152
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	196,451	28.7	21,395	97.2	20,833	96.3	13,024	135.8
22年3月期	152,671	8.4	10,851	6.2	10,613	20.5	5,524	1.5

(注) 包括利益 23年3月期 11,199百万円 (63.0%) 22年3月期 6,868百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	268.32		12.2	13.1	10.9
22年3月期	113.72		5.5	7.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 59百万円 22年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	164,416	116,819	67.0	2,279.57
22年3月期	153,425	109,095	67.0	2,115.38

(参考) 自己資本 23年3月期 110,116百万円 22年3月期 102,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	22,807	14,712	2,879	30,037
22年3月期	19,514	8,593	1,863	25,597

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		10.00		25.00	35.00	1,700	30.8	1.7
23年3月期		20.00		30.00	50.00	2,420	18.6	2.3
24年3月期(予想)								

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	48,593,736 株	22年3月期	48,593,736 株
期末自己株式数	23年3月期	288,034 株	22年3月期	12,450 株
期中平均株式数	23年3月期	48,538,681 株	22年3月期	48,581,654 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	109,053	23.9	8,730	85.2	10,379	61.0	7,005	60.8
22年3月期	88,025	4.6	4,713	89.9	6,448	38.1	4,356	23.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	144.33	
22年3月期	89.67	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	105,112		74,432		70.8	1,540.87		
22年3月期	100,858		70,331		69.7	1,447.72		

(参考) 自己資本 23年3月期 74,432百万円 22年3月期 70,331百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

リーマンショックによる世界同時不況により、大きく落ち込んだ自動車生産台数は、高成長率を維持する中国及び堅調に推移するアジアの各市場を中心に回復、拡大しており、当社グループにおいても受注は順調に推移してまいりました。東日本大震災の影響による年度末における国内受注の急激な減少はあるものの、継続的なコストダウン活動により、当連結会計年度の業績は、売上高 1,964億円（前年同期比 28.7%増）、営業利益 213億円（同 97.2%増）、経常利益 208億円（同 96.3%増）、当期純利益 130億円（同 135.8%増）となりました。

（セグメント情報）

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

中国を中心としたアジア地域での受注の増加により、売上高は 569億円（前年同期比 25.4%増）となりました。営業利益は、売上高の増加及びコストダウン活動により、94億円（前年同期比 60.0%増）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからの受注が増加したことにより、売上高は 1,181億円（前年同期比 25.8%増）となりました。営業利益は、売上高の増加及びコストダウン活動により 101億円（前年同期比 95.2%増）となりました。

〔その他〕

アジアにおける2輪用クラッチの販売拡大及び国内における産業機械用製品の受注回復により、売上高は 213億円（前年同期比 59.9%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により 25億円（前年同期比 731.2%増）となりました。

所在地別の概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからのAT製品の受注が増加したことにより、売上高は 1,261億円（前年同期比 23.0%増）となりました。営業利益は、売上高の増加とコストダウン活動が大きく寄与し 133億円（前年同期比 88.6%増）となりました。

〔米国〕

自動車メーカーからのAT製品の受注が増加したことにより、売上高は 284億円（前年同期比 23.7%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により 11億円（前年同期比 164.3%増）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

自動車メーカーからのMT製品の受注増加及び2輪用クラッチの販売拡大により、売上高は 390億円（前年同期比 56.5%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により 70億円（前年同期比 130.1%増）となりました。

〔その他〕

売上高は 26億円（前年同期比 29.2%増）、営業利益は 1億円（前年同期比 10.7%増）となりました。

（次期の見通し）

東日本大震災により年度末において激減いたしました国内受注は、その後も完成車メーカー及びトランスミッションメーカー向けを中心に、回復状況は依然不透明であります。また、国内を基点とするサプライチェーンの停滞が海外の需給バランスに影響を与えつつあり、当社グループにおいて業績の不安定要素となっております。このような状況の中で、次期の見通しを発表することは非常に困難であるため、当社グループといたしましては、現時点での発表を差し控えさせていただくことといたしました。ある程度受注見通しがたった時点で、業績の見通しを開示する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は 1,644億円となり、前連結会計年度末に比べ 109億円増加いたしました。負債は 475億円となり、前連結会計年度末に比べ 32億円増加いたしました。主な内容は、支払手形及び買掛金の増加 25億円、未払費用の増加 10億円、設備未払金の増加 8億円、退職給付引当金の減少 10億円であります。純資産は 1,168億円となり、前連結会計年度末に比べ 77億円増加いたしました。主な内容は、当期純利益による増加 130億円、剰余金の処分（配当金）による減少 21億円、為替換算調整勘定の減少 27億円、自己株式の取得 7億円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末と同等の 67.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 44 億円増加し、当連結会計年度末には 300 億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、228 億円となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 210 億円、減価償却費 117 億円、仕入債務の増加 34 億円、減少の主な内訳は、法人税等の支払額 64 億円、たな卸資産の増加 56 億円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、147 億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 139 億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、28 億円となりました。主な内訳は、配当金の支払 21 億円、自己株式取得による支出 7 億円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	64.3%	64.6%	70.9%	67.0%	67.0%
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.3%	87.2%	44.1%	72.3%	73.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	90.4	82.9	64.7	60.5	72.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、安定的な配当を心がけると同時に、事業基盤整備のための資金需要、業績、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待に応えられるよう、適正な利益還元をさせていただきたいと考えております。なお、当期につきましては、1株当たり30円00銭の配当を実施させていただく予定です（中間配当20円00銭と合わせて年間配当50円00銭）。次期につきましては、東日本大震災の影響により経営環境の先行きが全く見通せないため、現時点では、配当は未定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①自動車メーカーの生産動向の影響について

当社グループは、自動車用伝導装置（MT及びAT）の製造販売を主な事業としており、自動車用伝導装置事業の外部顧客への売上高の連結売上高に占める割合は、平成23年3月期で 89.1%と高い割合となっております。

従って、当社グループの業績は、主要な顧客である自動車メーカー全般の生産動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは資本関係の有無にかかわらず、世界の主要自動車メーカーグループに対して製品を供給しており、特定顧客に対する依存度が集中していることはありませんが、顧客の生産動向及び販売動向に大きな変動が生じた場合、その影響を受けて業績が変動する可能性があります。

②海外展開について

当社グループは、自動車メーカーの世界最適調達方針に応じ、現地生産への対応を進めております。平成23年3月期における所在地別の概況は次のとおりであります。

	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	消去又は全社は全社	連結
売上高（百万円）	147,101	28,749	47,252	2,713	(29,365)	196,451
構成比（%）	74.9	14.6	24.1	1.4	(△14.9)	100.0
営業利益（百万円）	13,328	1,140	7,002	179	△255	21,395
構成比（%）	62.3	5.3	32.7	0.8	△1.2	100.0

当社グループの海外展開において、米国及びアジア・オセアニアでの販売拡大は最重要戦略であります。特にアジア・オセアニアは、自動車生産台数が大きく伸びる可能性のある有望なマーケットであり、今後、積極的に事業展開を行う方針ではありますが、それらの地域の政治動向及び金融情勢の変化に伴うマーケットの変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③為替リスクについて

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は、平成21年3月期 43.0%、平成22年3月期 42.3%、平成23年3月期 54.4%、と高い割合となっております。

また、海外関係会社の個別財務諸表の各数値についても、連結財務諸表作成時の為替レート次第で円換算後の数値が左右されます。

このため、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動による影響を受け変動する可能性を含んでおります。

④原材料・部品の調達リスク

当社グループの製品は、原材料の大部分と一部の部品をグループ外部より調達しております。調達先と安定的な取引が行えるよう努めておりますが、価格高騰や需給逼迫、調達先の不慮の事故等により、原材料・部品不足が生じ、結果として当社グループの業績に悪影響を与えるリスクが存在します。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（エクセディ）及び33社の子会社で構成されており、自動車用の手動変速装置関連事業（MT）及び自動変速装置関連事業（AT）の製造販売を主な事業とし、さらに、それらの事業に関連する各種サービス活動を展開しております。

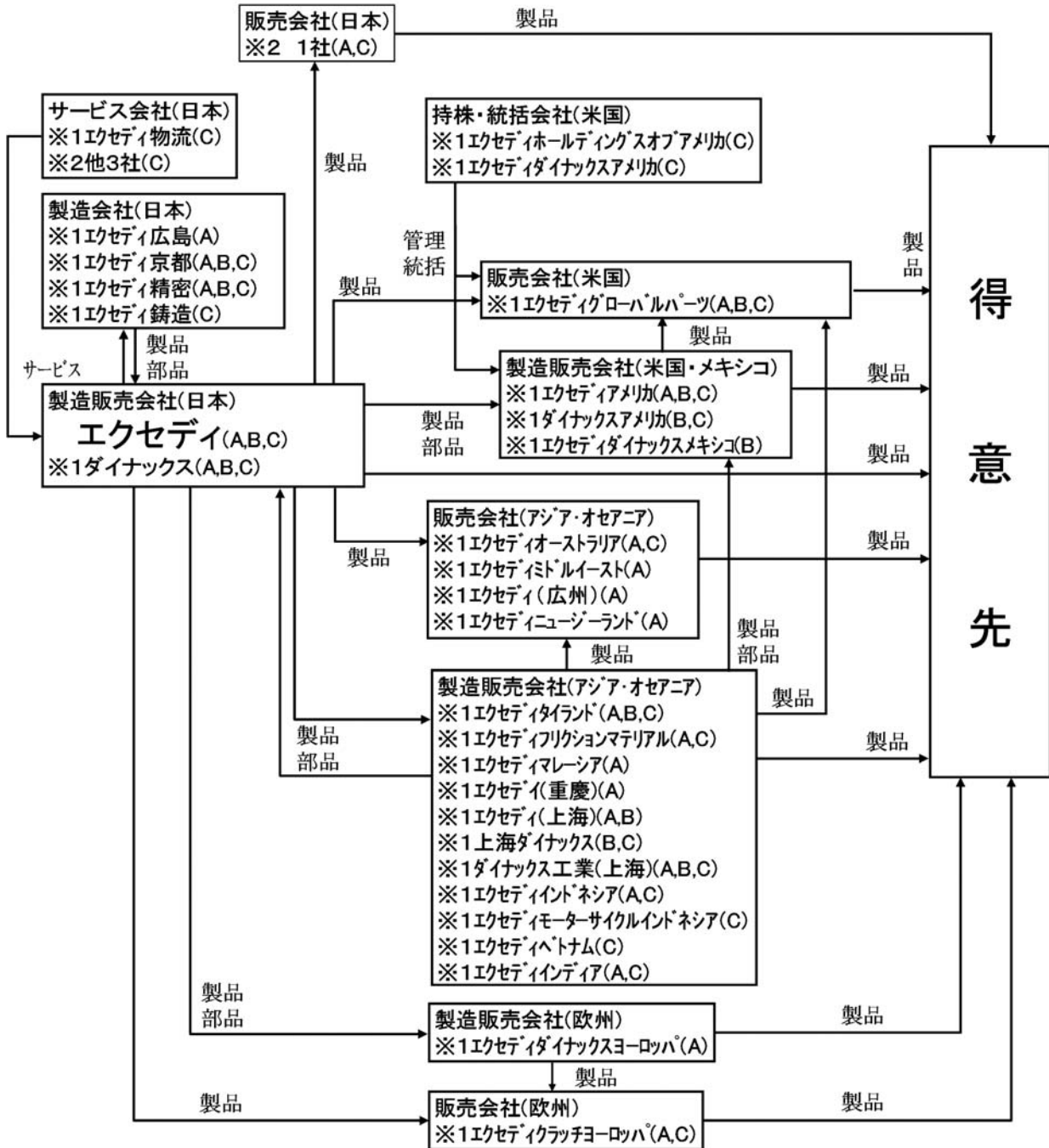
当社グループの事業形態は、国内では、当社及びダイナックスにおいて製品、部品等の製造販売を行っており、それ以外の各社は、製造下請、サービス事業等を分担しております。

海外では、グループ各社が現地向けにMT、AT等の製造・販売を行っており、当社及びダイナックスは、得意先へ輸出する他、グループ各社に対して技術援助、製品・部品の供給を行っております。

当社、子会社及び関連会社の事業区分は、概ね次のとおりであり、これらは「4. 連結財務諸表（10）注記事項（セグメント情報等）」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	主要な会社
MT (手動変速装置関連事業)	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール	当社、ダイナックス、エクセディ広島、エクセディ京都、エクセディ精密、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、エクセディオーストラリア、エクセディミドルイースト、エクセディクラッチヨーロッパ、エクセディダイナックスヨーロッパ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、エクセディマレーシア、エクセディ（重慶）、エクセディ（上海）、エクセディ（広州）、ダイナックス工業（上海）、エクセディインドネシア、エクセディインドネシア、エクセディニュージーランド 他1社
AT (自動変速装置関連事業)	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品	当社、ダイナックス、エクセディ京都、エクセディ精密、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディタイランド、エクセディ（上海）、上海ダイナックス、ダイナックス工業（上海）、エクセディダイナックスメキシコ
その他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、2輪用クラッチ	当社、ダイナックス、エクセディ物流、エクセディ京都、エクセディ精密、エクセディ casting、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディダイナックスアメリカ、エクセディオーストラリア、エクセディクラッチヨーロッパ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、ダイナックス工業（上海）、上海ダイナックス、エクセディインドネシア、エクセディモーターサイクルインドネシア、エクセディベトナム、エクセディインドネシア 他5社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1 : 連結子会社

※2 : 持分法適用非連結子会社

A : MT (手動変速装置関連事業)

B : AT (自動変速装置関連事業)

C : その他

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営方針として『「Focus on Basics [基本(原点)に戻ろう]」のもと社会に貢献できるグローバル企業として成長し続ける』を掲げています。また、「安全最優先」「現地・現物」「2:2:2のスピード」「最高品質とものづくり力強化」「連結機能の充実」「働いてよかったと思える会社 "I LOVE EXEDY" の輪」という6つの重要テーマのもと、お客様に満足していただける商品をグローバルに提供していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、ROE 10%以上、ROA 6%以上、自己資本比率 60%以上、固定比率 100%以下を経営指標としており、今後ともそれらを堅持する方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車の燃費向上に直結する摩擦、振動、流体コントロール技術を柱に、駆動系製品の軽量化やCO₂削減技術を駆使し、社会・お客様との共生を図ります。

永年に亘り構築してきた海外での製造販売ネットワークと日本で生まれる先進技術を融合させ、最も競争力のあるユニーク製品を当社グループの現地工場からお客様の海外工場へ提供し続けることで、存在価値を高め、駆動系部品の専業メーカーとして現地お客様にとって必要不可欠な企業に成長いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車業界の低迷により受注が伸び悩む中にあっても利益を確保できる体質に変革するため、「Focus on Basics [基本(原点)に戻ろう]」を柱として、生産性の改善、品質の向上及びCO₂の削減によるエネルギーコストの削減等、当社グループの全ての事業活動において合理化を強力に推進してまいります。

なお、各セグメントにおける課題は下記のとおりです。

・AT(自動変速装置関連事業)

生産ラインの共通化や生産基地の再構築により、当社グループ全体の生産能力を持って余すことなく、安全・品質・納期・コストの全てを満足する製品の安定した供給体制を構築してまいります。

・MT(手動変速装置関連事業)

アジアにおける事業基盤のなご一層の拡充、新製品投入、生産基地の再構築により付加価値の増大を図るとともに、エクセディブランドの確立により製品の生産から販売までのサプライチェーンをさらに強化してまいります。

・その他事業

建設機械やフォークリフト向け製品については、鋳造・鍛造から大型トランスミッション組立まで一貫した生産機能を強みに安定した事業活動を図ってまいります。また、2輪用クラッチ分野では、アジア諸国の各生産会社の機能強化により付加価値増大を目指してまいります。

足元の状況といたしましては、東日本大震災の影響による受注減少により、国内生産能力が過剰となる可能性が生じております。これらに対し、当社グループでは柔軟に生産体制を見直すことで生産性の向上を図り、収益の確保に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,242	30,321
受取手形及び売掛金	33,405	※2 33,235
商品及び製品	7,312	※2 10,227
仕掛品	3,458	4,081
原材料及び貯蔵品	5,684	6,923
繰延税金資産	2,416	2,818
短期貸付金	638	463
その他	2,406	3,145
貸倒引当金	△86	△81
流動資産合計	81,477	91,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1※2 20,807	※1 20,665
機械装置及び運搬具（純額）	※1 30,105	※1 26,475
工具、器具及び備品（純額）	※1 3,746	※1 3,721
土地	※2 8,274	8,166
建設仮勘定	2,051	6,367
有形固定資産合計	64,986	65,395
無形固定資産	1,026	1,690
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,775	※3 2,197
長期貸付金	123	141
繰延税金資産	2,793	2,143
その他	1,301	1,770
貸倒引当金	△59	△56
投資その他の資産合計	5,935	6,195
固定資産合計	71,947	73,281
資産合計	153,425	164,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,634	17,178
短期借入金	※2 4,721	※2 3,464
未払費用	5,186	6,222
未払法人税等	3,901	3,843
製品保証引当金	912	903
その他	3,554	4,543
流動負債合計	32,910	36,155
固定負債		
長期借入金	※2 3,098	4,199
長期未払金	767	806
繰延税金負債	1,068	1,144
退職給付引当金	6,105	5,043
役員退職慰労引当金	155	9
資産除去債務	—	26
その他	222	210
固定負債合計	11,418	11,440
負債合計	44,329	47,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	92,140	102,978
自己株式	△39	△803
株主資本合計	107,926	117,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	357
為替換算調整勘定	△5,477	△8,240
その他の包括利益累計額合計	△5,158	△7,883
少数株主持分	6,327	6,703
純資産合計	109,095	116,819
負債純資産合計	153,425	164,416

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	152,671	196,451
売上原価	※1 122,375	※1 152,343
売上総利益	30,295	44,108
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,760	5,080
製品保証引当金繰入額	502	296
貸倒引当金繰入額	19	6
役員報酬及び給料手当	4,955	5,721
福利厚生費	886	985
退職給付費用	280	86
役員退職慰労引当金繰入額	53	11
減価償却費	633	641
研究開発費	※2 4,370	※2 4,596
その他	3,983	5,286
販売費及び一般管理費合計	19,444	22,712
営業利益	10,851	21,395
営業外収益		
受取利息	59	60
受取配当金	17	17
受取賃貸料	154	156
為替差益	101	—
持分法による投資利益	20	59
助成金収入	271	48
固定資産売却益	—	216
試験受託収益	49	52
その他	386	511
営業外収益合計	1,058	1,121
営業外費用		
支払利息	334	323
固定資産除売却損	629	248
為替差損	—	860
その他	332	253
営業外費用合計	1,295	1,684
経常利益	10,613	20,833
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	—
製品保証引当金戻入額	106	177
特別利益合計	134	177
特別損失		
減損損失	※3 571	—
特別損失合計	571	—
税金等調整前当期純利益	10,176	21,010
法人税、住民税及び事業税	4,497	6,503
法人税等調整額	△35	225
法人税等合計	4,462	6,728
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,282
少数株主利益	189	1,258
当期純利益	5,524	13,024

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	38
為替換算調整勘定	—	△3,122
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	—	※2 △3,083
包括利益	—	※1 11,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	10,298
少数株主に係る包括利益	—	900

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,284	8,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,284	8,284
資本剰余金		
前期末残高	7,540	7,540
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,540	7,540
利益剰余金		
前期末残高	87,587	92,140
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△971	△2,186
当期純利益	5,524	13,024
当期変動額合計	4,552	10,837
当期末残高	92,140	102,978
自己株式		
前期末残高	△37	△39
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△764
当期変動額合計	△1	△764
当期末残高	△39	△803
株主資本合計		
前期末残高	103,374	107,926
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△971	△2,186
当期純利益	5,524	13,024
自己株式の取得	△1	△764
当期変動額合計	4,551	10,073
当期末残高	107,926	117,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	38
当期変動額合計	191	38
当期末残高	319	357
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,368	△5,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	890	△2,763
当期変動額合計	890	△2,763
当期末残高	△5,477	△8,240
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,240	△5,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,082	△2,725
当期変動額合計	1,082	△2,725
当期末残高	△5,158	△7,883
少数株主持分		
前期末残高	6,114	6,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	375
当期変動額合計	213	375
当期末残高	6,327	6,703
純資産合計		
前期末残高	103,248	109,095
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△971	△2,186
当期純利益	5,524	13,024
自己株式の取得	△1	△764
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,295	△2,349
当期変動額合計	5,847	7,723
当期末残高	109,095	116,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,176	21,010
減価償却費	11,994	11,754
固定資産除売却損益(△は益)	603	2
減損損失	571	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	544	△1,061
受取利息及び受取配当金	△76	△78
支払利息	334	323
売上債権の増減額(△は増加)	△8,587	△813
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,715	△5,644
仕入債務の増減額(△は減少)	3,145	3,453
長期未払金の増減額(△は減少)	△29	72
その他	2,218	450
小計	19,161	29,468
利息及び配当金の受取額	127	103
利息の支払額	△322	△315
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	546	△6,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,514	22,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△289	△460
定期預金の払戻による収入	16	809
有形固定資産の取得による支出	△7,565	△13,964
有形固定資産の売却による収入	52	354
無形固定資産の取得による支出	△262	△825
投資有価証券の取得による支出	△10	△288
子会社株式の取得による支出	△42	△439
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △448	—
貸付けによる支出	△28	△52
貸付金の回収による収入	64	209
その他	△81	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,593	△14,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△403	△419
長期借入れによる収入	912	2,018
長期借入金の返済による支出	△954	△1,153
自己株式の取得による支出	△1	△764
配当金の支払額	△972	△2,185
少数株主への配当金の支払額	△433	△367
その他	△10	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,863	△2,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	△774
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,262	4,440
現金及び現金同等物の期首残高	16,335	25,597
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,597	※1 30,037

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 下記の合計 28社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 ダイナックス、ディーケープロナック、エクセネット物流、プロネット、エクセディ精密、エクセディ鋳造 なお、エクセディ鋳造は、衣川鋳鉄が社名を変更したものであります。</p> <p>(2) 在外子会社 22社 エクセディホールディングスオプアメリカ、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディダイナックスアメリカ、エクセディオーストラリア、エクセディミドルイースト、エクセディクラッチヨーロッパ、エクセディダイナックスヨーロッパ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、エクセディマレーシア、エクセディ(重慶)、エクセディ(上海)、上海ダイナックス、ダイナックス工業(上海)、エクセディインドネシア、エクセディベトナム、エクセディ(広州)、エクセディモーターサイクルインドネシア、エクセディニュージーランド、シーケーダイキン なお、エクセディダイナックスヨーロッパは、ユーロエクセディクラッチが社名変更したものであります。 また、シーケーダイキンは、平成22年1月21日に株式の追加取得により連結子会社となりました。</p> <p>② 非連結子会社 下記の合計 4社</p> <p>(1) 国内子会社 3社 ディーケービルサービス、ニッポンリターダシステム、エクセディ電設 なお、エクセディ電設は、平成22年1月7日に設立いたしました。</p> <p>(2) 在外子会社 1社 CEインベスト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社 5社</p> <p>(1) 非連結子会社 4社 上記1の②に掲げる全ての子会社 なお、エクセディ電設は、平成22年1月7日に設立いたしました。</p> <p>(2) 関連会社 1社 在外会社 1社 ABSストアインベスト なお、シーケーダイキンは、株式の追加取得により当連結会計年度末に連結子会社となりました。</p> <p>② 持分法非適用会社 該当ありません。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 下記の合計 29社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 ダイナックス、エクセディ広島、エクセディ物流、エクセディ京都、エクセディ精密、エクセディ鋳造 なお、エクセディ広島、エクセディ物流及びエクセディ京都は、ディーケープロナック、エクセネット物流及びプロネットが社名を変更したものであります。</p> <p>(2) 在外子会社 23社 エクセディホールディングスオプアメリカ、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディダイナックスアメリカ、エクセディオーストラリア、エクセディミドルイースト、エクセディクラッチヨーロッパ、エクセディダイナックスヨーロッパ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、エクセディマレーシア、エクセディ(重慶)、エクセディ(上海)、上海ダイナックス、ダイナックス工業(上海)、エクセディインドネシア、エクセディベトナム、エクセディ(広州)、エクセディモーターサイクルインドネシア、エクセディニュージーランド、エクセディインドネシア、エクセディダイナックスメキシコ なお、エクセディインドネシアは、シーケーダイキンが社名変更したものであります。 また、エクセディダイナックスメキシコは、平成22年12月1日に設立いたしました。</p> <p>② 非連結子会社 下記の合計 5社</p> <p>(1) 国内子会社 4社 エクセディ商事、ニッポンリターダシステム、エクセディ電設、エクセディ太陽 なお、エクセディ商事は、ディーケービルサービスが社名変更したものであります。 また、エクセディ太陽は、平成23年3月1日に設立いたしました。</p> <p>(2) 在外子会社 1社 CEインベスト (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社 6社</p> <p>(1) 非連結子会社 5社 上記1の②に掲げる全ての子会社 なお、エクセディ太陽は、平成23年3月1日に設立いたしました。</p> <p>(2) 関連会社 1社 在外会社 1社 ABSストアインベスト</p> <p>② 持分法非適用会社 同左</p> <p>③ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社の決算日はシーケーダイキンを除く全ての子会社が12月31日で、シーケーダイキンのみ3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの … 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で保有する商品・製品・原材料・仕掛品は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は、主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社の決算日はエクセディインディアを除く全ての子会社が12月31日で、エクセディインディアのみ3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)</p>
<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき予想される発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、教理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末必要額を計上しております。 (追加情報) (役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、平成21年6月24日開催の当社第59回定時株主総会において決議された「取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給」に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、当社分の「役員退職慰労引当金」を取崩し、支給見込額401百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建取引等会計処理基準を適用しております。</p> <hr/> <p>⑤ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>⑤ のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。</p> <p>⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/> <hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は29百万円であります。</p> <p>流動資産の「未収還付法人税等」(当連結会計年度 3百万円)は、重要性が無いため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めることといたしました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は17百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
—————	<p>(包括利益の表示)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額 131,213百万円				※1 有形固定資産の減価償却累計額 137,473百万円			
※2 このうち担保に供している資産及び担保の目的は、次のとおりであります。				※2 このうち担保に供している資産及び担保の目的は、次のとおりであります。			
担保資産		担保付債務		担保資産		担保付債務	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
建物及び構築物	35	1年以内返済の長期借入金	13	売掛金、商品及び製品	93	短期借入金	178
土地	61	長期借入金	93	計	93	計	178
計	96	計	107				
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。				※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			
区分	科目	金額 (百万円)		区分	科目	金額 (百万円)	
株式	投資有価証券	639		株式	投資有価証券	703	
4 受取手形割引高		64百万円		4 受取手形割引高		125百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)			
※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 203百万円				※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 259百万円			
※2 研究開発費の総額 一般管理費 4,370百万円				※2 研究開発費の総額 一般管理費 4,596百万円			
※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
場所	資産グループ	用途	種類	金額 (百万円)			
大阪府 寝屋川市	産業機械用駆動及び伝導装置関連事業	生産設備	建物及び構築物	88			
			機械装置及び運搬具	356			
			工具、器具及び備品	70			
			建設仮勘定	44			
			無形固定資産	2			
広島県 東広島市	MT	遊休設備	機械装置及び運搬具	8			
<p>事業の種類別にMT（手動変速装置関連事業）、AT（自動変速装置関連事業）、産業機械用駆動及び伝導装置関連事業、その他の事業及び事業の種類別のグルーピングに属さない資産にグルーピングしております。</p> <p>産業機械用駆動及び伝導装置関連事業において、経営環境の著しい悪化により減損の兆候が認められ、また、将来の回復可能性も著しく低いことから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（562百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、MTのグルーピングに属する生産設備の一部について将来の使用見込みがないため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や他への転用が困難な資産は、備忘価額まで減額しております。</p>							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	6,607百万円
少数株主に係る包括利益	261百万円
計	6,868百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	191百万円
為替換算調整勘定	819百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	143百万円
計	1,154百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	48,593	—	—	48,593
合計	48,593	—	—	48,593
自己株式				
普通株式 (注)	11	0	—	12
合計	11	0	—	12

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	485	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	485	10.0	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,214	利益剰余金	25.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,593	—	—	48,593
合計	48,593	—	—	48,593
自己株式				
普通株式（注）	12	275	—	288
合計	12	275	—	288

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加 275千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 275千株、単元未満株式の買取による増加 0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,214	25.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	971	20.0	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,449	利益剰余金	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,242百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,597</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにシーケーダイキンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,838</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△886</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△230</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券からの振替額</td> <td style="text-align: right;">△201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△194</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,242百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△644	現金及び現金同等物	25,597	流動資産	2,000百万円	固定資産	1,186	のれん	404	流動負債	△1,838	固定負債	△886	為替換算調整勘定	206	少数株主持分	△230	投資有価証券からの振替額	△201	株式の取得価額	642	現金及び現金同等物	△194	差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	448	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,321百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,037</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,321百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△283	現金及び現金同等物	30,037
現金及び預金勘定	26,242百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△644																																		
現金及び現金同等物	25,597																																		
流動資産	2,000百万円																																		
固定資産	1,186																																		
のれん	404																																		
流動負債	△1,838																																		
固定負債	△886																																		
為替換算調整勘定	206																																		
少数株主持分	△230																																		
投資有価証券からの振替額	△201																																		
株式の取得価額	642																																		
現金及び現金同等物	△194																																		
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	448																																		
現金及び預金勘定	30,321百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△283																																		
現金及び現金同等物	30,037																																		

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	MT (百万円)	A T (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,397	93,940	13,332	152,671	—	152,671
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	335	1,709	4,550	6,596	(6,596)	—
計	45,733	95,650	17,883	159,267	(6,596)	152,671
営業費用	39,836	90,434	17,578	147,849	(6,029)	141,819
営業利益	5,896	5,216	304	11,417	(566)	10,851
II 資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出						
資産	41,523	73,995	17,395	132,914	20,510	153,425
減価償却費	3,032	7,937	1,142	12,111	(117)	11,994
減損損失	8	—	562	571	—	571
資本的支出	1,526	3,269	1,597	6,393	(102)	6,291

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・市場における用途等を考慮して、自動車用の「MT (手動変速装置関連)」事業、自動車用の「A T (自動変速装置関連)」事業、産業機械用他の「その他」事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
MT	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール
A T	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品
その他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、プレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、2輪用クラッチ

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用	712	新製品開発費
消去又は全社の項目に含めた全社資産	22,708	親会社での余資運用資金、長期投資資金等

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,598	23,022	24,974	2,074	152,671	—	152,671
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,749	199	4,361	3	19,314	(19,314)	—
計	117,348	23,222	29,336	2,078	171,985	(19,314)	152,671
営業費用	110,281	22,790	26,292	1,916	161,281	(19,461)	141,819
営業利益	7,066	431	3,043	162	10,703	147	10,851
II 資産	81,647	18,983	36,106	1,857	138,595	14,830	153,425

(注) 1. 「消去又は全社」に含めた資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」の消去又は全社の項目に含めた資産の金額及び主な内容と同一であります。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. (前連結会計年度)

「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州、アラブ首長国連邦、ニュージーランド及びインドであります。

4. 「その他」の区分に属する国又は地域は、欧州であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	米国	アジア・ オセアニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	23,492	35,788	5,365	64,646
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	152,671
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.4	23.4	3.5	42.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。

3. (前連結会計年度)

「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、韓国、インドネシア、ベトナム、豪州、アラブ首長国連邦、ニュージーランド及びインドであります。

4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。

5. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自働変速装置」の2つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携をとりながら取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、これらについては、当社グループ各社において分離された財務情報が入手可能であり、本社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「MT（自動車用手動変速装置関連事業）」、自働変速装置・同部品を生産する「AT（自動車用自動変速装置関連事業）」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	MT (百万円)	AT (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	56,942	118,190	175,132	21,319	196,451	—	196,451
セグメント間の内部 売上高または振替高	406	2,566	2,972	6,644	9,617	(9,617)	—
計	57,348	120,756	178,105	27,964	206,069	(9,617)	196,451
セグメント利益	9,433	10,181	19,614	2,532	22,146	(750)	21,395
セグメント資産	43,033	78,937	121,970	20,989	142,959	21,456	164,416
その他の項目							
減価償却費	2,861	7,819	10,681	1,066	11,747	6	11,754
持分法適用会社 への投資額	64	146	211	491	703	—	703
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,266	9,218	13,484	2,290	15,774	△61	15,713

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △750百万円には、セグメント間取引消去 179百万円、のれんの償却額 △129百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △847百万円及びその他の調整額 46百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額 21,456百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 23,370百万円、セグメント間債権消去 △2,190百万円、のれんの未償却残高 518百万円及びその他の調整額 △242百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △61百万円は、固定資産未実現利益調整額 △61百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 補足情報

(ご参考)

所在地別の概況は次のとおりであります。

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	126,194	28,478	39,097	2,681	196,451	—	196,451
セグメント間の内部 売上高または振替高	20,907	270	8,154	32	29,365	(29,365)	—
計	147,101	28,749	47,252	2,713	225,817	(29,365)	196,451
営業利益	13,328	1,140	7,002	179	21,651	(255)	21,395

(注) 上記は、従来の「所在地別セグメント情報」と同様の基準及び方法で作成されたものであり、あくまで参考情報としての記載であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
89,646	36,994	60,399	9,411	196,451

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。

3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、韓国、インドネシア、ベトナム、豪州、アラブ首長国連邦、ニュージーランド及びインドであります。

4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。

5. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
38,098	7,816	19,091	389	65,395

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
ジヤトコ株式会社	29,891	A T及びMT

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
セグメント情報の調整額の注記と同一であるため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,115円38銭	2,279円57銭
1株当たり当期純利益	113円72銭	268円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	5,524	13,024
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,524	13,024
普通株式の期中平均株式数 (千株)	48,581	48,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,066	18,762
受取手形	833	245
売掛金	20,412	19,368
商品及び製品	1,940	3,524
仕掛品	1,668	2,212
原材料及び貯蔵品	1,141	1,432
前渡金	1,017	1,077
前払費用	103	113
繰延税金資産	1,609	1,829
短期貸付金	2,266	1,543
その他	284	269
貸倒引当金	△439	△426
流動資産合計	48,904	49,951
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,757	5,749
構築物（純額）	406	381
機械及び装置（純額）	10,515	9,046
車両運搬具（純額）	22	74
工具、器具及び備品（純額）	1,361	1,542
土地	4,926	5,051
建設仮勘定	1,114	2,441
有形固定資産合計	24,104	24,288
無形固定資産		
借地権	35	35
商標権	16	13
ソフトウェア	95	797
その他	5	4
無形固定資産合計	153	851
投資その他の資産		
投資有価証券	1,033	1,395
関係会社株式	15,573	17,526
関係会社出資金	7,430	7,464
従業員に対する長期貸付金	108	95
関係会社長期貸付金	1,483	1,601
長期前払費用	33	72
繰延税金資産	1,920	1,291
その他	156	619
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	27,695	30,021
固定資産合計	51,953	55,161
資産合計	100,858	105,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	472	—
買掛金	8,091	8,845
未払金	735	1,244
未払費用	3,292	3,854
未払法人税等	2,434	1,968
前受金	31	53
預り金	8,892	9,501
製品保証引当金	795	784
その他	445	8
流動負債合計	25,190	26,261
固定負債		
長期未払金	410	381
退職給付引当金	4,923	4,009
資産除去債務	—	26
その他	1	1
固定負債合計	5,335	4,418
負債合計	30,526	30,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金		
資本準備金	7,540	7,540
資本剰余金合計	7,540	7,540
利益剰余金		
利益準備金	1,805	1,805
その他利益剰余金		
買換資産積立金	480	486
別途積立金	45,920	48,920
繰越利益剰余金	6,015	7,829
利益剰余金合計	54,221	59,041
自己株式	△39	△803
株主資本合計	70,007	74,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324	370
評価・換算差額等合計	324	370
純資産合計	70,331	74,432
負債純資産合計	100,858	105,112

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	88,025	109,053
売上原価		
製品期首たな卸高	1,071	1,940
当期製品製造原価	73,635	90,013
合計	74,707	91,954
製品期末たな卸高	1,940	3,524
製品売上原価	72,766	88,430
売上総利益	15,258	20,623
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,709	2,292
製品保証引当金繰入額	453	253
貸倒引当金繰入額	25	—
役員報酬及び給料手当	2,783	3,153
福利厚生費	350	396
退職給付費用	217	39
役員退職慰労引当金繰入額	21	—
減価償却費	205	215
研究開発費	3,036	3,187
その他	1,740	2,354
販売費及び一般管理費合計	10,545	11,892
営業利益	4,713	8,730
営業外収益		
受取利息	120	90
受取配当金	1,675	1,462
受取賃貸料	64	63
固定資産売却益	—	457
その他	312	359
営業外収益合計	2,172	2,433
営業外費用		
支払利息	39	41
固定資産除売却損	275	168
為替差損	10	468
その他	110	105
営業外費用合計	436	783
経常利益	6,448	10,379
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	—
製品保証引当金戻入額	106	177
特別利益合計	134	177
特別損失		
減損損失	562	—
特別損失合計	562	—
税引前当期純利益	6,020	10,557
法人税、住民税及び事業税	2,526	3,174
法人税等調整額	△862	377
法人税等合計	1,664	3,551
当期純利益	4,356	7,005

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,284	8,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,284	8,284
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,540	7,540
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,540	7,540
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,805	1,805
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,805	1,805
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	3	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	—	—
買換資産積立金		
前期末残高	486	480
当期変動額		
買換資産積立金の積立	—	10
買換資産積立金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△5	5
当期末残高	480	486
別途積立金		
前期末残高	43,920	45,920
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	3,000
当期変動額合計	2,000	3,000
当期末残高	45,920	48,920
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,621	6,015
当期変動額		
剰余金の配当	△971	△2,186
特別償却準備金の取崩	3	—
買換資産積立金の積立	—	△10
買換資産積立金の取崩	5	5
別途積立金の積立	△2,000	△3,000
当期純利益	4,356	7,005
当期変動額合計	1,393	1,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当期末残高	6,015	7,829
利益剰余金合計		
前期末残高	50,837	54,221
当期変動額		
剰余金の配当	△971	△2,186
当期純利益	4,356	7,005
当期変動額合計	3,384	4,819
当期末残高	54,221	59,041
自己株式		
前期末残高	△37	△39
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△764
当期変動額合計	△1	△764
当期末残高	△39	△803
株主資本合計		
前期末残高	66,624	70,007
当期変動額		
剰余金の配当	△971	△2,186
当期純利益	4,356	7,005
自己株式の取得	△1	△764
当期変動額合計	3,383	4,054
当期末残高	70,007	74,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	135	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	46
当期変動額合計	188	46
当期末残高	324	370
純資産合計		
前期末残高	66,760	70,331
当期変動額		
剰余金の配当	△971	△2,186
当期純利益	4,356	7,005
自己株式の取得	△1	△764
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	46
当期変動額合計	3,571	4,101
当期末残高	70,331	74,432

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6 . その他

(1) 役員の変動 (平成 2 3 年 6 月 2 8 日付予定)

代表者の変動 該当事項はありません。

その他の役員の変動

1) 新任監査役候補者

監査役	すぎやま しげる 杉 山 茂
-----	-------------------

2) 退任予定監査役

監査役	さわだ なおあき 澤田 直章
-----	-------------------

(2) その他

該当事項はありません。

以上